



联合国
粮食及
农业组织

FOOD AND
AGRICULTURE
ORGANIZATION
OF THE
UNITED NATIONS

ORGANISATION
DES NATIONS
UNIES POUR
L'ALIMENTATION
ET L'AGRICULTURE

ORGANIZACION
DE LAS NACIONES
UNIDAS PARA
LA AGRICULTURA
Y LA ALIMENTACION

منظمة
الغذية
والزراعة
للأمم
المتحدة

Liaison Office in Japan

5F Yokohama International Organizations Center, Pacifico-Yokohama,
1-1-1, Minato Mirai, Nishi-ku, Yokohama 220-0012, Japan

Tel. (045) 222-1101
Facsimile: (045) 222-1103
E-Mail Address: FAO-LOJA@FAO.ORG

FAO(国際連合食糧農業機関)日本事務所

2011 年 1 月 26 日

LOJAPR11/4-No.185

プレスリリース

食料価格上昇によって大きな打撃を受ける諸国のための政策指針 F A O が価格上昇に対応するための国家レベルの行動指針を更新

2011 年 1 月 26 日、ローマ - F A O は各国に対し、食料価格上昇の影響を注意深く分析するよう、また、短期的には有用とみえるかもしれないが、長期的には悪影響があったり、状況の悪化をもたらすような政策対応を採らないよう要請した。

F A O は、26 日、発展途上国の政策立案者が食料価格上昇の悪影響に対応し、又は価格上昇の機会を活用することを支援するための最新の指針を発表した。

リチャード・チャイナ F A O 政策プログラム開発支援部長は、「2007-2008 年食料危機の経験によれば、一部の事例では、各国政府が危機の影響を緩和するために急いで行われた決定が実際には危機を悪化させたり、食料安全保障への影響を深刻化させてきた」と述べた。

「例えば、食料生産余剰国の輸出規制が 2007-2008 年危機の時に世界の食料市場状況を悪化させた。世界市場において、これらの対策が不安定性と混乱を増し世界的に価格の更なる上昇をもたらすとともに、国内においては価格を押し下げて食料増産意欲を抑制することから、F A O は、これらの措置をとらないよう強く勧めている。」

この F A O 食料価格指数は、国際市場における基本的な食料価格の基準であるが、2010 年 12 月に最高に達した。「2007-08 年の危機から 2 年しか経過していない段階でのこのような新たな価格ショックが起こっていることから、脆弱な諸国における食料市場への影響については、深刻な懸念がある」と、チャイナは付け加えて述べた。

利益と損失

このガイドラインは、低所得食料不足諸国が近年の食料価格上昇により、大きな打撃を受けていると強調する。これらの諸国の多くは、食料価格が高騰しているとき、食料輸入代金の支払いを増加させなければならない。アフリカのほぼすべての国は穀物の総輸入国である。

食料価格上昇により、最も影響を受ける人々は都市住民や小規模農家、漁業者、林業従事者、畜産業者や農業労働者など需要を満たすだけの食料を生産していない食料純購入者たちである。彼らのうちの最も貧しい人々は、その所得の 70-75% 以上を食料購入に充てている。

食料純輸出国は、食料価格上昇により裨益し、交易条件の改善と所得の向上を経験しうる。しかし、2007-08年の食料危機の経験では、様々な供給側の制約によりほぼすべての開発途上国において価格上昇への供給対応が制限された。

「すべてに適用される解決策」はない

このFAOの指針は、すべての国で実施されて同じように成功しうる「すべてに適用される解決策」はないことを強調している。政策と計画に沿った行動の組み合わせは、具体的に現地の状況に合ったものでなければならず、それぞれの国の主要な関係者たちの合意を得なければならない。

いずれにせよ、「既存の市場を弱める対策は採択しないよう注意しなければならない」と報告書は述べている。「状況に対応するため、市場における経済主体の全面的な協力を得られるよう努力しなければならない。市場がうまく機能していない、または存在しない場合には、市場メカニズムへを省略する極度の対策を採る必要もありうる。こういった状況では、民間部門の経済主体の出現を支援するような政策もとりうるだろう。」

中長期には、途上国の農業部門への投資のみが持続可能な生産性の向上、健全な市場、国際価格高騰への強靱性の増加及び食料安全保障の改善をもたらすとチャイナは述べている。

この報告書は、コミュニティレベルにおける在来及び改良種子のアクセスを改善するため、農民フィールド学校、農民グループ又は協同組合による種子生産を推奨している。この報告書は各国に対し、収穫後ロスを削減するとともに低コストの機械による保全農業を推進するための措置や農民の農薬使用の削減を可能にする農業生態系の十分な理解を基礎とする統合的病害虫管理（IPM）を実施するよう要請している。

この報告書ではまた、貧困層の食料不安に焦点をあてて使用できる手段、例えば食料又は現金移転に基づく安全網プログラムについて論じている。この報告書は、潜在的相乗効果を発現するとともにそれぞれの支援の形態が互いを弱め合うことを避けるために、安全網と「開発」支援の相互関係を考慮することが非常に重要であると言及している。

英文URL：<http://www.fao.org/news/story/en/item/49954/icode/>